

東京新聞

夕刊

放射線

主要国(G8)首脳会議が今週末、カナダのムスコカで開催される。今回、主要アーマの一つに「開発途上国における母子保健の改善」が取り上げられる。妊産婦、新生児、乳幼児に対する継続した健康改善を指す。

カナダ政府は、シヨッキングな数字をいくつか示している。五歳になる前に亡くなる子どもは世界で毎年およそ九百万人。五十万人以上の妊産婦が亡くなり、ことに十五歳から十九歳の女性の死因で一番多いのが、妊娠・出産にかかわる合併症であるという。

G8と母子保健

国連が二〇一五年までに達成させると定めた八つのミレニアム開発目標の中で、最も遅れているのが「目標5」の妊産婦死亡率の削減であり、妊産婦の健康の推進である。出産に専門家が立ち会うことや、緊急時の対応を整備すること

らでもある。たとえば、インドネシアの一村一助産師運動。これは、地域保健システムの改善や人材養成の促進を通して、どの村の女性も専門技能を持つ助産師に診てもらえるようにするものだ。妊産婦死亡は確実に減っている。

実は、戦後の日本にはこのような経験がたくさんある。国際協力に活かせる分野であることを踏まえ、途上国の母子保健改善を、日本の優先分野としてはっきり示してもよいのではないだろうか。



国連関係者や各国関係者は焦りを募らせている。
方法はいく
金東京事務所長
(池上 清子)国連人口基